

令和8年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	808,418 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	180,237,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	493,800 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配 水 施 設 費	3,533,656 千円
イ 耐 震 管 路 等 整 備 事 業 費	12,977,513 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水 道 事 業 収 益	34,476,369 千円
第1項 営 業 収 益	30,302,347 千円
第2項 営 業 外 収 益	4,025,850 千円
第3項 特 別 利 益	148,172 千円

支 出

第1款 水 道 事 業 費 用	34,594,467 千円
第1項 営 業 費 用	33,293,551 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,290,906 千円
第3項 特 別 損 失	10 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,800,421 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,116,918 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 10,683,503 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	水道事業資本的収入	10,289,316 千円
第1項	企 業 債	9,261,000 千円
第2項	補 助 金	432,400 千円
第3項	負 担 金	173,989 千円
第4項	固定資産売却代金	421,907 千円
第5項	投 資 収 入	10 千円
第6項	その他の資本的収入	10 千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	22,089,737 千円
第1項	建設改良費	18,522,162 千円
第2項	企業債償還金	3,455,126 千円
第3項	投 資	105,410 千円
第4項	補助金返還金	2,029 千円
第5項	その他の資本的支出	10 千円
第6項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度 原・浄・配水施設関連経費	令和8年度から 令和10年度まで	6,243,903 千円
令和8年度 耐震管路等整備事業関連経費	令和8年度から 令和12年度まで	17,012,935 千円
令和8年度 土地借上料	令和8年度から 令和13年度まで	56,783 千円
令和8年度 情報化関連経費	令 和 9 年 度	23,260 千円
令和8年度 財務会計システム関連経費	令 和 9 年 度	218,229 千円
令和8年度 上下水道 お客さまセンター運営関連経費	令 和 9 年 度	10,033 千円
令和8年度 上下水道料金等業務関連経費	令和8年度から 令和10年度まで	150,277 千円
令和8年度 メーター修繕関連経費	令和8年度から 令和9年度まで	52,476 千円
令和8年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和8年度から 令和30年度まで	1,202,006 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道浄水 1 施設等 整備事業	千円 100,000	政府資金、銀行その他 から普通貸借又は証 券発行(他の地方公共 団体との共同発行を 含む。)による。起債 の時期は当該年度と する。ただし、事業進 捗又は財政その他の 都合により、全部又は 一部を翌年度へ繰越 して起債することが できる。	年6.0%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	借入れの日から 40 か年以内(据 置期間を含む。)に償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮又は本 議決の範囲内で 借換えすることが できる。
2 耐震管路等 整備事業	9,161,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

6,778,094千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、192,473千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、565,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦